

第1 平成26年度予算の概要

1 予算編成方針

(1) 予算編成に当たって重視した視点

平成26年度当初予算は、次の3つの視点を重視し、現下の課題にスピード感を持って政策を推進する**積極予算**として編成

- ① あらゆる京都の強みを生かし、**成長戦略を推進**。国の経済対策に積極的に呼応し、公共投資を増額するなど、**京都経済の活性化と安定した雇用の創出**に向けた取組を更に強化
- ② 京都が誇る子育て支援、教育、福祉の一層の充実、台風18号被害の総括を踏まえ、震災対策も含めた災害に強い安心安全なまちづくりの加速化など、**市民のいのちとくらしを守る**取組を充実
- ③ 日本を代表する京都の文化や景観などの魅力と観光客へのおもてなしの心に磨きをかけ、**都市格を更に高めることにより「世界の文化首都・京都」を目指す**。

併せて、東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスタースゲームズの開催を機に、精神文化の拠点都市、**京都の魅力を国内外に発信**

(2) 積極予算として編成（予算規模）

ア 平成26年度当初予算

- ① **全会計は実質318億円※（2.1%）の増**（^㉕14,988→^㉖15,306億円）

※ 次の要素は除いている。

- ・ 中小企業融資制度預託金の減（△130億円）：企業の資金ニーズに応じて減
- ・ 基金特別会計の廃止（△830億円）：会計手法の変更
- ・ 国の地方公営企業会計制度の改正に伴う影響額（+258億円）：会計手法の変更

- ② **一般会計は実質159億円※（2.5%）の増**（^㉕6,396→^㉖6,555億円）

※ ①と同様、預託金の減（△130億円）は除いている。

- ③ **25年度2月補正（国の「好循環実現のための経済対策」分）54億円を含めて、積極予算として編成**

<予算規模>

(単位：億円，%)

区 分	平成26年度 (案)	平成25年度	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全 会 計	16,404 (15,306)	16,788 (14,988)	△384 (318)	△2.3 (2.1)
一 般 会 計	7,395 (6,555)	7,366 (6,396)	29 (159)	0.4 (2.5)
特 別 会 計	6,428 (6,428)	7,120 (6,290)	△692 (138)	△9.7 (2.2)
公 営 企 業 会 計	2,581 (2,323)	2,302 (2,302)	279 (21)	12.1 (0.9)

※ 下段()内は、中小企業融資制度預託金等の影響を除いた実質的な増減比較を行う場合の金額

<主な増減要素> (単位：億円)

[一般会計]

中小企業融資制度預託金 △130 (25970 → 26840)

※ 消費税率引上げ対策として、「中小企業下支え融資制度」を創設するなど、事業内容充実
社会福祉関係経費 (臨時福祉給付金, 子育て世帯臨時特例給付金除く)

+42 (252,544 → 262,586)

臨時福祉給付金 +54 (25 — → 26 54)

子育て世帯臨時特例給付金 +15 (25 — → 26 15)

投資的経費 +52 (25 599 → 26 651)

[特別会計]

基金特別会計 △830 (25 830 → 26 —)

[公営企業会計]

国の地方公営企業会計制度の改正に伴う影響額

(水道, 公共下水道, 市バス, 地下鉄会計合計) +258

イ 平成25年度2月補正予算と一体となった公共投資予算の確保

国の経済対策の有利な財源を積極的に確保し、防災・老朽化対策や文化施設整備を中心とした**公共投資予算を2月補正予算で確保**

26年度当初予算と合わせ、大幅増となった前年度と同程度の予算を計上し、切れ目なく執行することで、消費税率引上げに伴う需要の反動減を緩和しつつ、京都経済を活性化

<公共投資予算>

㉔当初 539 億円



㉕2月補正(国の緊急経済対策分)115 億円

+ ㉔当初 599 億円=計 714 億円 (対前年度比 32%増)



㉖2月補正(国の「好循環実現のための経済対策」分)54 億円

+ ㉔当初 651 億円=計 705 億円 (前年度と同程度)

※ 国の経済対策に積極的に呼応することにより、橋りょうの耐震化や幹線道路ネットワークの整備などの複数年事業の前倒し実施、市営住宅や学校などの施設の維持更新経費の増額などが可能となった。

(3) 政策の推進における重要課題

重要課題は次の6点とし、「はばたけ未来へ！ 京プラン」に掲げる京都の未来像を確実に実現していく。

また、特別会計、公営企業会計においては、財政面における連結の視点はもちろんのこと、政策面においても一般会計との連携を強化し、全市を挙げて、重要課題の推進に努める。

- ① 京都の強みを最大限に生かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出
- ② 福祉・医療・子育て支援・教育などの充実
- ③ 京都で暮らす方、京都を訪れる方全ての安心安全を守るための防災・老朽化対策
- ④ 文化芸術の振興や地域の個性と活力あふれるまちづくりなど京都ならではの魅力の向上
- ⑤ 環境にやさしい循環型社会、持続可能なエネルギー社会の実現
- ⑥ 都市の活力を高める「歩くまち・京都」の推進と都市基盤の整備など未来の京都への先行投資

(4) 財政構造改革が大きく前進（政策と財政構造改革を一体として推進）

ア 徹底した行財政改革の推進等により財源不足額を大幅に圧縮

- ① 昨年 10 月の予算編成前段階では、引き続き社会福祉関係経費の増等により、財源不足見込みは 206 億円
- ② 財政構造改革を全庁を挙げて徹底的に推進
- 職員数の削減等により、人件費を 25 年度予算から 30 億円削減（19 年度と比較すると 186 億円削減）
 - 事務事業見直し等により 40 億円の財源を確保（公営企業等においても更なる経営改善により、一般会計の負担を軽減）
 - 「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画で定めた次の 4 つの目標を遵守し、**107 億円の財源を捻出**
 - ・ 職員数の削減や給与制度等の点検、見直し
 - ・ 市債残高の縮減等による財源確保
 - ・ 事業見直し等による財源確保
 - ・ 資産有効活用等による財源確保
 - 局横断的な予算枠である政策的新規・充実事業予算枠、給与費枠、投資枠、消費等枠のいずれにおいても予算配分目安額の範囲内で予算を編成
- ③ 国の経済政策と本市の成長戦略があいまって、市税収入は増加
- ・ 市税収入は 2,513 億円で、25 年度予算から 106 億円の増加
 - ・ これに対し、地方交付税及び臨時財政対策債は 25 年度から 27 億円の減
など
- ④ これらの結果、「特別の財源対策」は、京プラン実施計画における**目標の「概ね 100 億円」**に対し、**半分以下の 47 億円**にまで圧縮

<特別の財源対策の状況>

②⑤当初 行政改革推進債 38 億円 公債償還基金取崩し 93 億円 計 131 億円



②⑥当初 行政改革推進債 35 億円 公債償還基金取崩し 12 億円 計 47 億円

<一般財源収入の状況>

(単位：億円，%)

区 分	26年度予算案	25年度当初	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
市 税	2, 5 1 3	2, 4 0 7	1 0 6	4. 4
地方譲与税・府税交付金	3 2 0	2 5 1	6 9	2 7. 5
地方交付税・臨時財政対策債	1, 0 0 6	1, 0 3 3	△ 2 7	△ 2. 6
地方特例交付金その他	2 1	2 2	△ 1	△ 4. 5
一般財源収入総額	3, 8 6 0	3, 7 1 3	1 4 7	4. 0

※ 26年度の地方譲与税・府税交付金は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(48億円)を含む。

イ 全会計・一般会計とも、国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質市債残高を着実に縮減

① 実質市債残高の縮減

<全会計>

26年度中の発行(借入)予定額 8 9 4 億円

26年度中の償還(返済)予定額 1, 1 6 2 億円

差 引 2 6 8 億円 を縮減

㉔末 1兆8, 539億円 → ㉕末 1兆8, 271億円

(ピーク時の14年度からは2,686億円の縮減)

<一般会計>

26年度中の発行(借入)予定額 4 3 5 億円

26年度中の償還(返済)予定額 5 9 1 億円

差 引 1 5 6 億円 を削減

㉔末 9, 420億円 → ㉕末 9, 264億円

(ピーク時の20年度からは568億円の縮減)

② 京プラン実施計画における「生産年齢人口1人当たりの実質市債残高を増加させない」という27年度までの縮減目標を前倒しで達成

<全会計> ㉔末実質市債残高 1兆8,271億円

[財政運営の目標]

平成22年度末(1兆9,427億円)から1,000億円(5%)以上縮減し、
27年度末には1兆8,427億円以下とする。→ **前倒しで達成**

- ・ 生産年齢人口1人当たり実質市債残高
㉔末 202万円 → ㉔末 196万円
- ・ 市民1人当たり実質市債残高
㉔末 132万円 → ㉔末 124万円

<一般会計> ㉔末実質市債残高 9,264億円

[財政運営の目標]

平成22年度末(9,817億円)から500億円(5%)以上縮減し、
27年度末には9,317億円以下とする。→ **前倒しで達成**

- ・ 生産年齢人口1人当たり実質市債残高
㉔末 102万円 → ㉔末 100万円
- ・ 市民1人当たり実質市債残高
㉔末 67万円 → ㉔末 63万円

ウ 全会計を通じた財政健全化

① 公営企業も含めた**連結ベースでの財政健全化を強力に推進**

② **地下鉄事業**は、経営健全化計画を上回る収支改善

- ・ 旅客数は349千人/日(対計画比11千人/日の増)
- ・ 現金収支の黒字は、駅ナカビジネスの積極的展開やコスト削減により57億円(税抜53億円, 対計画比9億円改善)
- ・ 資金不足比率は47.8%(対計画比18.8ポイントの改善)

- ③ **市バス事業**についても、利便性を飛躍的に向上させる路線、ダイヤの改正など、攻めの経営により更なる増収・増客を図り、自立した経営に向けて大きく前進

(5) 消費税率引上げへの対応

- ① 消費税率引上げによる地方消費税交付金の増額分48億円については、全額、社会保障の維持と更なる充実のために活用
- ② 本市が行う役務や物品の調達等における本市のコスト増相当額を予算措置
- ③ 上下水道料金をはじめとする公の施設の使用料などについては、法の趣旨や国の通知に則り、原則、適正に転嫁
(使用料などの改定のための条例改正案を2月市会に提案)
- ④ 市民生活の安全安心を守り、京都経済を活性化
- ・ 公共投資予算を前年度と同程度確保し、切れ目なく執行
 - ・ 消費税率引上げに対応した中小企業等への支援策(25年度2月補正予算)と新たな中小企業金融対策の実施(26年度当初予算)
 - ・ 国の経済対策に基づき実施する低所得者や子どもがいる世帯に対する臨時給付金(61億円(事務費除く))

<参考 1>

平成 26 年度予算編成における予算配分目安額と当初予算額の状況

局横断的な予算枠である政策的新規・充実事業予算枠，給与費枠，投資枠，消費等枠のいずれにおいても予算配分目安額の範囲内で予算を編成

給与費枠

平成 27 年度までの財政運営の目標：部門別定員管理計画を策定し，事務事業の見直し等により定数削減を進めるなど，計画的に総人件費を削減

平成 26 年度予算配分目安額：経費 1,090 億円程度，一般財源 1,060 億円程度

平成 26 年度当初予算の状況：経費 1,086 億円，一般財源 1,052 億円

投資枠

平成 27 年度までの財政運営の目標：27 年度末までに，一般会計の実質市債残高を平成 22 年度末（9,817 億円）から 500 億円（5%）以上縮減するため，実質市債発行額（※）と公共投資規模を抑制

※「実質市債発行額」とは，国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く，本市が実質的に返済に責任を負う市債発行額

平成 26 年度予算配分目安額（注）：経費 670 億円程度，一般財源 160 億円程度
市債発行額 280 億円程度（投資的経費充充分）

平成 26 年度当初予算の状況：経費 651 億円，一般財源 151 億円
市債発行額 252 億円（投資的経費充充分）

消費等枠（公債費は除く）

平成 27 年度までの財政運営の目標：社会福祉関係経費の自然増（毎年 25 億円，一般財源ベース）に対する財政措置が国において講じられるまでの間，消費的経費のすべての予算について，改革を徹底し，毎年 25 億円の財源を捻出

平成 26 年度予算配分目安額（注）：経費 4,840 億円程度，一般財源 1,900 億円程度

平成 26 年度当初予算の状況：経費 4,803 億円，一般財源 1,895 億円

上記のうち，政策的新規・充実事業予算枠

平成 26 年度予算配分目安額（注）：一般財源 31 億円程度

平成 26 年度当初予算の状況：経費 154 億円 一般財源 31 億円

（注） 25 年 10 月に公表した予算配分目安額に消費税率引上げの影響額を加えている。

＜参考 2＞

平成26年度当初予算における財源不足の解消状況
（財政構造改革の取組効果と特別の財源対策）

（単位：億円）

A 予算編成前段階（25年10月時点）での財源不足額の見込み 所要一般財源総額 4,003億円 — 一般財源収入総額 3,797億円	206
--	-----



B その後の変動による収支改善（次のC, Dの対策前） ・一般財源収入総額の増（収支改善） 63億円 ・所要一般財源総額の増（収支悪化） 11億円	52
--	----



C 財政構造改革の推進による財源捻出	目標	実績
		92
＜給与費＞ 総人件費の削減 職員数の削減等により、人件費を25年度予算から30億円削減 このうち職員数の削減、清掃職務給及び厚生会事業主負担の見直しによる効果額の合計は12億円	12	12
＜投資的経費＞ 公共投資の抑制，市債残高縮減	5	5
＜消費的経費＞ 事業見直し等による財源確保 事業見直し 29億円 公営企業繰出金等の削減 11億円	25	40
＜歳入＞ 資産有効活用等による財源確保	50	50



D 特別の財源対策必要額（A－B－C，最終的な財源不足額）	47
--------------------------------------	----

内 訳	行政改革推進債の発行	35
	公債償還基金の取崩し	12

目標の概ね100億円に対して
半分以下まで圧縮